

四 半 期 報 告 書

(第53期第3四半期)

NCS&A 株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

NCS&A 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 N C S & A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 隆 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 管理本部長 山 口 満 之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 管理本部長 山 口 満 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	13,183,047	14,398,254	18,792,566
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△329,929	477,522	185,970
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△488,556	360,509	△1,112,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△401,200	344,797	△1,075,013
純資産額 (千円)	9,242,203	8,774,921	8,568,371
総資産額 (千円)	15,266,465	15,565,873	14,884,269
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (円)	△26.48	19.58	△60.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	56.4	57.6

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△9.41	7.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第52期第3四半期連結累計期間及び第52期において1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期の親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。
5. 当第3四半期連結会計期間において、株式会社テクノインフィニタスの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社テクノインフィニタスの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念される中、設備投資は増加し、企業収益や雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善にとともに、顧客企業におけるIT投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。AI、IoT、ビッグデータ、ブロックチェーン等の技術を利用する新しい製品、サービス、ビジネスモデルで競争上の優位性を確立する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」への取り組みや、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）、テレワークといった「働き方改革」の実現に向けたIT活用など、ITの積極活用による経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向は強まり、今後もIT投資需要は拡大していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な受注活動を推進し、事業拡大に注力するとともに、システム開発作業の効率化やPMOの体制強化による不採算プロジェクトの発生防止、社内業務プロセスの簡素化によるコスト削減など、収益構造の改善に取り組みました。

具体的には、ホテルシステム事業が引き続き好調を維持するとともに、自社開発製品である金融業向け個人情報接続ソリューション「Ccms（シーシーエムエス）」、システムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」等の導入拡大に努めました。また、当社が「主力ソリューション」と位置付ける他社製パッケージの導入・カスタマイズや、システム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の需要が旺盛であり、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用したマイグレーション案件の受注も順調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発事業につきましては、得意分野への集中を進める中で、当第3四半期連結累計期間におきましても、金融分野の大型案件への参画にとともに売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

AIの取り組みにつきましては、「IBM Watson Explorer」を利用した業務イノベーション支援サービスの受注を獲得いたしました。今後もさらに受注活動を展開し、既存顧客へのサービスの提供や、新規顧客の獲得につなげてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ12億15百万円（9.2%）増収の143億98百万円、営業損益は前年同四半期に比べ8億10百万円改善の営業利益4億49百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業損益の前年同四半期からの変動要因は、増収による損益改善が2億79百万円、売上総利益率改善による損益改善が44百万円、販売費及び一般管理費の減少による損益改善が2億39百万円であります。また、当社グループは大型の不採算プロジェクトを発生させた前期の反省から、当期よりプロジェクト統制をさらに強化しプロジェクト損失の発生防止に努めており、その結果、当第3四半期連結累計期間の損益が改善いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常損益は前年同四半期に比べ8億7百万円改善の経常利益4億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期に比べ8億49百万円改善の親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は155億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。流動資産は131億80百万円となり、7億51百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（5億46百万円）、仕掛品の増加（3億73百万円）、商品及び製品の増加（3億45百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億5百万円）、有価証券の減少（2億17百万円）等であります。固定資産は23億84百万円となり、69百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（1億5百万円）等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は67億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加いたしました。流動負債は34億17百万円となり、4億44百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金の増加（1億12百万円）、その他に含まれる前受金の増加（1億1百万円）、短期借入金の増加（1億円）、支払手形及び買掛金の増加（90百万円）等であります。固定負債は33億73百万円となり、30百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（38百万円）等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は87億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（12億77百万円）、資本剰余金の減少（10億61百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.6%から56.4%となりました。

(2) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び目標とする経営指標等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	—	20,000,000	—	3,775,100	—	2,232,620

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,578,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,407,200	184,072	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	—	同上
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	184,072	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS&A株式会社	大阪府中央区城見 1丁目3番7号	1,578,800	—	1,578,800	7.89
計	—	1,578,800	—	1,578,800	7.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779,858	7,326,489
受取手形及び売掛金	※1 4,758,700	※1 4,452,703
有価証券	217,670	—
商品及び製品	138,071	483,374
仕掛品	※2 274,971	※2 648,076
その他	260,463	270,672
貸倒引当金	△227	△386
流動資産合計	12,429,507	13,180,929
固定資産		
有形固定資産	354,726	346,327
無形固定資産	473,734	474,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 964,533	※3 859,154
繰延税金資産	94,473	100,452
差入保証金	258,544	252,165
その他	379,039	422,687
貸倒引当金	△70,291	△70,311
投資その他の資産合計	1,626,300	1,564,149
固定資産合計	2,454,761	2,384,944
資産合計	14,884,269	15,565,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 633,777	※1 724,566
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,412	48,995
リース債務	69,304	75,806
未払金	1,243,161	1,157,513
未払法人税等	100,593	154,866
賞与引当金	342,395	454,654
役員賞与引当金	3,300	—
受注損失引当金	16,335	—
その他	494,389	701,160
流動負債合計	2,972,668	3,417,565
固定負債		
長期借入金	16,756	30,532
リース債務	128,335	121,143
退職給付に係る負債	3,119,065	3,157,617
長期未払金	21,970	21,970
繰延税金負債	57,102	42,124
固定負債合計	3,343,229	3,373,387
負債合計	6,315,898	6,790,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	5,799,651	4,738,134
利益剰余金	△554,267	722,751
自己株式	△444,957	△438,197
株主資本合計	8,575,527	8,797,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,430	149,460
為替換算調整勘定	13,838	8,193
退職給付に係る調整累計額	△204,424	△180,521
その他の包括利益累計額合計	△7,156	△22,867
純資産合計	8,568,371	8,774,921
負債純資産合計	14,884,269	15,565,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	13,183,047	14,398,254
売上原価	10,400,605	11,045,150
売上総利益	2,782,442	3,353,104
販売費及び一般管理費	3,142,707	2,903,349
営業利益又は営業損失(△)	△360,265	449,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,020	19,819
その他	12,196	11,592
営業外収益合計	32,217	31,412
営業外費用		
支払利息	1,767	1,159
有価証券売却損	—	1,301
為替差損	—	924
その他	114	258
営業外費用合計	1,881	3,643
経常利益又は経常損失(△)	△329,929	477,522
特別利益		
関係会社清算益	※1 34,418	—
特別利益合計	34,418	—
特別損失		
訴訟関連損失	※2 32,200	—
特別損失合計	32,200	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△327,711	477,522
法人税、住民税及び事業税	20,664	122,992
法人税等調整額	140,181	△5,978
法人税等合計	160,845	117,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488,556	360,509
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△488,556	360,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△488,556	360,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,675	△33,969
為替換算調整勘定	△33,517	△5,644
退職給付に係る調整額	17,197	23,902
その他の包括利益合計	87,355	△15,711
四半期包括利益	△401,200	344,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△401,200	344,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社テクノインフィニタスの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	14,318千円	30,786千円
支払手形	22,395千円	13,215千円

- ※2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
仕掛品にかかるもの	45,326千円	21,246千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 関係会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司の清算結了に伴い発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません

- ※2 訴訟関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社が開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、損害賠償を求められた訴訟において和解が成立したことから発生した解決金(17,200千円)及びその他関連費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	190,058千円	187,992千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	149,210	8.00	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	147,229	8.00	2018年3月31日	2018年6月7日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26円48銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△488,556	360,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△488,556	360,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,446	18,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

NCS&A株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS&A株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS&A株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【会社名】 NCS&A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 隆 博

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
NCS&A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
NCS&A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 辻 隆博は、当社の第53期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。